

## 言論NPOと国際出版集団は「第17回日中共同世論調査」の結果を公表 中国国民の日本に対する意識が、この一年間で急激に悪化したことが明らか

非営利シンクタンク言論NPO（東京都中央区、代表：工藤泰志）は、2021年10月20日、「第17回 東京－北京フォーラム」の開催に先立ち、「第17回日中共同世論調査」の結果を公表いたしました。

世界は今、米中の対立や、コロナ感染や温暖化など、地球規模の危機への対応で、これまでにない困難に直面しています。こうした歴史的な局面で、日中両国の国民は相手国についてどのように感じているのか、そして米中対立や東アジアの将来について、どのように考えているのか。世界で唯一の世論調査から、中国の国民の意識が明らかになります。なお、今回の調査は、今年の8月中旬から9月上旬にかけて実施しました。

詳細な調査結果は、言論NPOウェブサイトで公開いたします。報道関係者の皆様には、この調査結果をぜひご報道いただきたく、お願い申し上げます。

### 中国国民の日本に対する意識がこの一年で急激に悪化、対日印象は8年ぶり、現状の日中関係に対しても5年ぶりに悪化に転じた

中国国民で日本に対する「良くない印象（どちらかと言えばを含む）」を持っている人が昨年の52.9%から66.1%と13.2ポイントも増加した。中国国民の日本に対する「印象」が悪化に転じるのは、尖閣諸島での対立が表面化した2013年以来、8年ぶりである。

また、中国人で「現在の日中関係」を「悪い」と考える人は、2016年以降、改善傾向にあったが、5年ぶりに悪化に転じ、昨年の22.6%から42.6%と20ポイントも増加し、「良い」と見る人は昨年の22.1%から半減し、10.6%となった。この悪化幅は、2013年の尖閣諸島ショック後の調査に次ぐものとなった。

### 冷え込んでいた日本国民の対中意識に改善はなく、中国へのマイナス印象は9割を越え、現状の日中関係を「良い」と思う人は2.6%に落ち込んだ。この結果、両国の国民意識は調査が始まった2005年ごろの水準に戻り始めている

日本国民では、中国に「良くない」という印象を持っている人は今年も改善傾向はなく、90.9%と9割を超えた。2013年の尖閣諸島の以降、高止まりしている。

現在の日中関係を「悪い」と考える日本人は昨年の悪化以降、改善しておらず今年も54.6%と半数を超えた。「良い」と考える日本人は2.6%に過ぎない。

この世論調査は2005年、日中関係が最も厳しい時に始まったが、今年の日中両国の相手国への意識は結果的に調査が始まった16年前に戻っている。

### 中国国民の対日意識の急激な悪化では、両国政府に「信頼関係ができていない」ことや、「一部政治家の不適切な言動」を理由にする人が増えている。

中国国民が現状の「日中関係の発展を妨げるもの」として選んだもので、昨年から最も回答が増えたのは、「中日両政府の間に政治的信頼関係がないこと」で、今年は29.3%だが、昨年から10.4ポイントも増加している。日本の印象を良くないとする理由では、「侵略した歴史をきちんと謝罪し反省していないから」を挙げる人が77.5%と突出している。加えて、「一部の政治家の言動が不適切だから」で、今年は21%と昨年の12.3%から8.7ポイントも増加している。

今回の世論調査では、お互いの軍事的な脅威だけが議論され、国民間に不安がある中で政府間外交が動かず、さらにコロナ過で国民間の直接交流がないこと、また歴史認識問題が再び中国で話題になっていることも明らかになっています。

### 米中対立の影響下でも日中両国民に世界やアジア、経済での日中協力への期待は強い。また日本の立ち位置では日本国民の5割は米中の「どちらにもつかず世界の発展に努力すべき」。

世界経済の安定した発展と東アジアの平和を実現するために、日中両国はより強い新たな協力関係を構築すべきだと考えている中国人は、70.6%と7割を超える。日本人でも42.8%と最も多い回答となった。

さらに、日中両国やアジア地域に存在する課題の解決に向けて、日中両国が協力を進めることについて、日本人の56.5%、中国人の76.2%が「賛成」している。

加えて、米中対立の影響が日中関係にも及ぶ中での、日中協力のあり方について、日本人の33.7%、中国人の37.9%が「米中対立の影響を最小限に管理し、日中間の協力を促進する」べきだと回答している。これに、「米中対立と無関係に日中の協力関係を発展させる」（日本人11.1%、中国人10.5%）を選んだ人を加えると、日本人の4割、中国人の半数近くが米中対立下でも日中協力を促進すべきだと考えている。

また、米中対立下の日本の立ち位置について、日本国民の55%が、日本は米中の「どちらにもつかず世界の協力発展に努力すべき」と考えている。

共同世論調査の主な結果は以下の通りです。

## 相手国に対する印象と現在の日中関係

### 《中国国民の日本に対する印象の悪化は8年ぶり、日本国民の対中意識は高止まり》

中国人の日本に対する印象は、「良くない（「どちらかといえば」を含む、以後同様）」が 52.9%から 66.1%へと 13.2 ポイント増加している。中国人の日本に対する印象が悪化に転じるのは、尖閣諸島での対立が表面化した 2013 年以来、8 年ぶりとなる。中国人が日本に「良くない」印象を持つ理由は、「侵略した歴史をきちんと謝罪し反省していないから」で 7 割超と突出し、これに「魚釣島国有化」が続く構図は昨年同様である。昨年からの増加が目立ったのは、「一部の政治家の言動が不適切だから」で、12.3%から 21%に増加している。

また、「良い（「どちらかといえば」を含む、以後同様）」は 32%となり、昨年の 45.2%から 13.2 ポイント減少している。

日本人の中国に対する印象は「良くない」が 90.9%（昨年 89.7%）と 9 割台となり、昨年から改善していない。また、「良い」も 9%（昨年 10%）と 1 割に満たない。日本人が中国に「良くない」印象を持つ最も大きな理由は、「尖閣諸島周辺の侵犯」が 58.7%で最も多い。「中国が南シナ海などでとっている行動」（49.2%）、「国際的なルールと異なる行動」（49.1%）もそれぞれ半数近い。

### 《現在の日中関係について、「悪い」と見る中国国民が5年ぶりに悪化に転ずる》

現在の日中関係を「悪い」と判断している日本国民は 54.6%と半数を超える。中国国民は 2016 年以降、改善傾向になったが、5 年ぶりに悪化に転じ、「悪い」が 22.6%から 42.6%へと 20 ポイント増加している。

この 1 年間の日中関係を「特に変化していない」とする日本国民は 41.9%で最も多いが、「悪くなつた」との判断も 40.4%ある。中国国民は、「特に変化していない」が 50.7%と半数を超えており、「悪くなつた」との判断が 20.6%から 4.1%に減少するとともに、「悪くなつた」が 12.6%から 37.5%へと 24.9 ポイント増加している。

今後の日中関係の見通しについては、日本側には悪い現状のまま「変わらない」との見方が 37.5%で最も多いが、「悪くなっていく」という悲観的な見方も 33.6%と 3 割ある。中国側には、「変わらない」との見方が 35%で最も多いが、「悪くなっていく」との見方が昨年の 38.2%から 22.9%に減少、「悪くなっていく」という見方も 9.6%から 24%に増加するなど、悲観的な見通しを持つ人が日本国民よりも相対的に多い。

### 《日中関係の発展を阻害で、政府間に政治的信頼関係がないと考える中国人が増える》

日中関係の発展を妨げるものとして、依然として「領土をめぐる対立」を挙げる人が日中両国で突出している。

日本国民でそれに続くのは、「日中両国政府の間に政治的信頼関係がないこと」で、昨年同様約 4 割みられる。また、「両国民間に信頼関係ができていない」も 33%と 3 割ある。

中国国民も同様に、「両国政府間の信頼関係」と「両国民間の信頼関係」が領土対立に続いているが、なかでも「中日両政府の間に政治的信頼関係がないこと」が昨年から 10.4 ポイント増加している。

## 日中関係の重要性と自国にとって最も重要な国

### 《日中関係は重要な声が日中両国民共 7 割近く存在するが、重要ではないと見る中国人が増加》

日中関係を「重要」だと考える日本国民は 66.4%で、2016 年まで続いていた 7 割台を昨年同様下回った。中国国民では、「重要」が 7 割台は維持したが、昨年の 74.7%から 70.9%に減少するとともに、「重要ではない」が 9.3%から 22.4%に増加している。

「重要」と考える理由では、日本国民で最も多いのは「重要な貿易相手だから」の 58.4%で、これに「アジアの平和と発展には日中両国の共同の協力が必要だから」が 51.4%で続いている。中国国民では「隣国同士だから」という一般的な認識が 71%で最も多く、「重要な貿易相手だから」が 50%でこれに続いている。「アジアの平和と発展」を選んだ中国国民は昨年よりは増加したが、2 割台である。

### 《自国にとって世界で最も重要な国として、》

自国の将来を考える上で、世界の中で最も重要な国であると判断したのは、日本国民は「米国」が 6 割近くで、突出している。中国国民は「ロシア」が昨年から 11.2 ポイント増えて 50.8%となり、「米国」の 22.4%を大きく上回っている。日本国民で「中国」を選んだ人は 7.5%、中国国民で「日本」を選んだ人は昨年から半減し、5.8%となった。

## 軍事的脅威に関する認識

### 《日中双方は、それぞれ相手国への軍事的な脅威感を増加させている》

自国にとっての軍事的脅威を感じる国が「ある」と感じている人は、日本国民では 68.9%と 7 割近いが、中国国民では 51.1%と半数程度である。

軍事的脅威を感じている人にその具体的な国を挙げてもらうと、日本国民で最も多いのは依然として「北朝鮮」(76.5%) である。これに続く「中国」は、63.4%から 70.5%に増加している。

これに対し、中国国民では、「米国」が 81%と 8 割を超えて最も多い。また、二番目に多い「日本」はこれまで減少傾向にあったが、再び昨年の 47.9%から今年は 61.3%へと 13.4%ポイント増加している。「インド」も今年は 3 割を超えている。

日本国民が中国に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本の領海侵犯」が 71.4%で突出し、「中国の軍事力が強大」、「尖閣諸島や海洋資源で紛争があること」、「南シナ海での強引な姿勢」であることを挙げる人も 5 割前後存在している。

これに対して、中国国民が日本に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本は米国と連携し軍事的に中国を包囲しているから」を挙げる人が最も多く、昨年の 64.9%から 70.3%に増加している。

### 《東アジア地域で紛争が起こると考える中国人は 3 割を超える、「台湾海峡」とする意見が突出》

現在の東アジア地域は、紛争や衝突が起こりうる切迫した状況にあると考えている人は、日本国民では 22%、中国国民は 30.1%だった。

その危険性がある具体的な地域としては、日本国民は「朝鮮半島」との回答が 24.3%で最も多い。ただ、「台湾海峡」が 6.6%から 13.4%へとほぼ倍増している。中国国民では、「台湾海峡」が 39.6%で突出している。

## 米中対立に対する認識

### 《米中対立の原因は、日本国民の半数近くは「米中双方」、中国国民の 8 割近くは「米国」と回答》

深刻化する米中対立の原因について、日本国民の 43.8%は「米中双方」にあると考えている。ただ、昨年の 54.8%からは減少するとともに、「中国」に原因があると思っている人が 23.2%から 32.8%に増加している。中国国民では 81.8%と 8 割超が「米国」に原因があると回答している。

### 《米中対立の今後について、日中両国民共に悲観的な見方が 4 割近く存在する》

対立の今後については、日本国民では「双方の歩み寄りによって、対立はやがて解消される」という楽観的な見方は 5%に過ぎない。「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」(23.4%)、「新冷戦」とも見られる状態まで深刻化する」(15.7%) の二つを合計すると、39.1%が悲観的に見ていくことになる。

中国国民では、この悲観的な見方は、「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」(31.9%)、「新冷戦」とも見られる状態まで深刻化する」(9.6%) の二つを合計すると 4 割を超える。また、「双方の歩み寄りによって、対立はやがて解消される」との楽観的見通しが昨年の 22.1%から 11.4%へとほぼ半減している。

### 《米中対立の中でも、中国の半数を超える人が世界秩序の安定に楽観的》

対立の行方が世界秩序に及ぼす影響について、日本国民は「米中対立は今後も続くが、共通したルールの中で互いに共存はしていく」という見方が 34.2%で最も多い。

中国国民もこの「共存」との見方が 32.6%で最も多い。これと「中米両国は協力関係を回復させ、世界秩序が安定化する」(18%) を合わせると、楽観的な見通しが半数を超えている。ただ、「部分的な分断が起こり、対立が長期化する」(16.5%) や、「世界経済は分断され、米中が勢力圏拡大を競う」(10.4%) といった悲観的な見方も合わせると 26.9%存在する。

### 《日本人の半数近く、中国人の 7 割近くが、米中対立化でも日中協力を促進すべきと回答》

米中対立の影響が日中関係にも及ぶ中での日中協力のあり方について、日本国民の 33.7%、中国国民の 37.9%が「米中対立の影響を最小限に管理し、日中間の協力を促進する」べきだと回答している。これに、「米中対立と無関係に日中の協力関係を発展させる」を選んだ人を加えると、日本国民の 4 割、中国国民の半数近くが米中対立下でも日中協力を促進、発展すべきだと考えている。ただ、日本は米国と行動を共にすべきと考えている日本国民は昨年の 14.2%から今年は 21.5%に増加している。

## 新たな日中協力の展開と日中両国の将来、アジアにおける協力関係

### 《中国の7割を超える人が、日中両国はより強い新たな協力関係を構築すべきと回答》

世界経済の安定した発展と東アジアの平和を実現するために、日中両国はより強い新たな協力関係を構築すべきだと考えている中国国民は、70.6%と7割を超えており、日本から減少している。

日本でも「思う」と回答している人は42.8%と最も多かったが、「どちらともいえない」、「わからない」と判断しかねている人も5割近くいる。

### 《日中両国やアジアに存在する課題の解決に向け、日中両国が協力していくことは両国民とも賛成》

日中両国やアジア地域に存在する課題の解決に向けて、日中両国が協力を進めることについて、日本国民の56.5%、中国国民の76.2%が「賛成」している。ただし、中国国民は昨年の84.6%からは減少している。

その協力すべき課題の分野では、日本国民は「大気汚染や水質汚濁などの環境問題」、「北東アジアにおける安定的な平和の構築」、「北朝鮮と朝鮮半島の完全な非核化」の三つがそれぞれ5割前後で並んでいる。中国国民は、突出した分野ではなく、2割から3割前後の間に様々な分野が入っている。特に多いのは「北朝鮮と朝鮮半島の完全な非核化」の36%で、次いで「日中間における海空の危機管理に向けた協力」(32.3%)となっている。

### 《東アジアが目指すべき価値観として、日中両国民とも「平和」と「協力発展」では一致》

東アジアが目指すべき価値観として、日本人の53.8%が「平和」、33.1%が「協力発展」を重要であると考えている。中国人でも「協力発展」が55.8%、「平和」が54.6%となり、この二つの価値を重視する点で日中両国民の認識は一致している。

## 国際秩序とリーダーシップ

### 《中国国民の中に、「ロシア」にリーダーシップを期待する人が一定数存在している》

日本国民の37.9%と4割近くが、国際的な秩序が不安定化する中で、秩序の安定のためにリーダーシップをより発揮すべきなのは、「米国」だと考えている。

中国では自国「中国」がリーダーシップを発揮すべきという人が74.9%で突出している。「米国」も47.6%と半数近いが、「米国と中国」という回答は6.3%に過ぎない。「ロシア」のリーダーシップを期待する人が23.2%と一定数存在している。

## 東京五輪の評価

### 《東京五輪への評価については、両国民とも「成功」が半数近い》

東京2020オリンピックが、「成功した」と考えている日本人は48.5%と半数近いが、「成功していない」との評価も41.2%と4割あり、意見が分かれている。中国国民は「成功した」との評価が45.8%となり、「成功していない」は34%だった。

無観客開催の評価については、日本人では「コロナ禍の中、開催したこと自体に意義があり、無観客開催でも評価している」という回答が46.7%で最も多い。ただし、「感染が終息していない中では、そもそも開催すべきではなかった」と考えている人も3割いる。

中国人では、「無観客開催でも評価している」(32.6%)と「そもそも開催すべきではなかった」(30.7%)が拮抗している。また、「有観客開催ができなかつたため、評価していない」という人も20.2%いる。

## 相手国の社会・政治体制に関する理解

### 《中国国民の中で、日本を「軍国主義」とする見方が再び増加》

日本国民の中国に関する基礎的な理解では、中国を依然として「社会主义・共産主義」と見ている人が51.6%で最も多く、これに「全体主義（一党独裁）」が35.4%で続く構図は例年と同様である。

中国国民では日本を「資本主義」、「軍国主義」と認識している人がそれぞれ3割以上いる。特に「軍国主義」は昨年から10.1ポイント増加した。日本を「民主主義」の国と考える人は1割に満たない。

## 両国民の相互理解の背景とメディア報道

### 《相手国への渡航経験の有無は、両国民とも大きな変化は見られない》

日本国民で中国への渡航経験が「ある」という人は 13.2% となり、この数年大きな変化はない。一方中国国民では、日本への訪問経験が「ある」という人は 10.5% だった。

その渡航理由は両国民ともに「観光」が突出している。渡航時期については、日本人では「11 年以上前」が最も多く、現在に近くになるほど少なくなるが、中国国民では「最近 5 年以内」が 9 割を超える。

相手国国民に知り合いがいるという人は、日本国民は 15.9%、中国国民は 6.4% にとどまっている。

### 《相手国への情報源は、両国民とも自国のニュースメディアが圧倒的》

日本国民は中国や日中関係に関する情報源として自国「日本のニュースメディア」を選ぶ人は圧倒的で、特に「テレビ」が突出している。

中国国民の日本や日中関係に関する情報源も、自国の「中国のニュースメディア」を選ぶ人が 9 割近い。ただ、「中国のテレビドラマ・情報番組、映画作品」も 57.2% と 6 割近い。中国人では、自国のニュースメディアの中で、「テレビ」を選んでいる人が 62.4% で最も多いが、「携帯機器（携帯電話、スマートフォン、タブレット端末）を通じたニュースアプリ、情報サイト」を利用する人も 31.1% と 3 割台ある。日本国民は 12.7% だった。

### 《自国のメディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じる中国人は 8 割に》

中国人の 83.7% が、中国メディアは日中関係の改善や両国民間の相互理解を促進していくことに「貢献している」と考えている。一方、日本人では自国メディアが「貢献している」との見方は 19.6% に過ぎない。

また、中国メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている中国人は 78.3% と 8 割近い高水準である。これに対して、日本人で日本メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている人は 10.8% となり、調査開始以降の 17 年間で最も低い評価となった。

## ■「第 17 回日中共同世論調査」概要

日本側の世論調査は、日本の 18 歳以上の男女を対象に 2021 年 8 月 21 日から 9 月 12 日まで訪問留置回収法により実施された。有効回収標本数は 1000。最終学歴は小中学校卒が 5.2%、高校卒が 48.4%、短大・高専卒が 19.8%、大学卒が 23.6%、大学院卒が 1.8%、その他が 1.0%。年齢は 20 歳未満が 2.5%、20 歳～29 歳が 11.8%、30 歳～39 歳が 14.9%、40 歳～49 歳が 17.3%、50 歳～59 歳が 14.8%、60 歳以上が 38.7%。

中国側の世論調査は中国側の世論調査は北京・上海・広州・成都・瀋陽・武漢・南京・西安・青島・鄭州の 10 都市で 18 歳以上の男女を対象に同年 8 月 25 日から 9 月 25 日にかけて調査員による面接聴取法により実施された。有効回収標本は 1547。回答者の性別は男性 49.8%、女性 50.2%。年齢は 20 歳未満が 1.9%、20～29 歳が 22.3%、30～39 歳が 21.6%、40～49 歳が 26.8%、50～59 歳が 9.9%、60 歳以上が 17.5%。最終学歴は中学校以下が 12.7%、高校・職業高校卒が 25.3%、専門学校卒が 28.2%、大学卒が 31.9%、ダブルディグリーが 0.2%、大学院卒が 1.7% である。

### 【言論 NPO とは】

言論 NPO は、「健全な社会には、当事者意識を持った議論や、未来に向かう真剣な議論の舞台が必要」との思いから、2001 年に設立された、独立、中立、非営利のネットワーク型シンクタンクです。2005 年に発足した「東京－北京フォーラム」は、日中間で唯一のハイレベル民間対話のプラットフォームとして 15 年間継続しています。また、2012 年には、米国外交問題評議会が設立した世界 25 カ国のシンクタンク会議に日本から選出され、グローバルイシューに対する日本の意見を発信しています。この他、国内では毎年政権の実績評価の実施や選挙時の主要政党の公約評価、日本やアジアの民主主義のあり方を考える議論や、北東アジアの平和構築に向けた民間対話などに取り組んでいます。

また、2017 年には世界 10 カ国のシンクタンクを東京に集め、東京を舞台に世界の課題に関する議論を行う「東京会議」を立ち上げ、会議での議論の内容を G 7 議長国と日本政府に提案する仕組みをつくり出しました。

さらに、米中対立下で、米国と中国が出席する 4 カ国の「アジア平和会議」を 2020 年 1 月に創設し、歴史的な作業に着手しています。

### 【中国国際出版集団とは】

中国国際出版集団 (China International Publishing Group, CIPG) は 1949 年 10 月に設立された。

中国で最も歴史が古く、最も規模が大きい専門的な外国向け出版発行機関で、60 年余りにわたり、多言語で国際社会に向けて中国の歴史や文明を紹介し、中国と世界の交流と理解、協力と友情を増進するために重要な役割を果たしてきた。

出版社 7 社と雑誌社 5 社、チャイナネット、中国国際図書貿易グループ、対外伝播研究センター、翻訳資格審査評議センター、デジタルメディアセンターなど計 20 の組織を傘下に持つ。毎年 40 余りの言語で約 5000 種の図書を刊行し、30 余りの言語の定期刊行物を 180 以上の国・地域に届けている。

同時に 30 余りの多言語ウェブサイトと 100 近いソーシャルメディアのプラットフォームを運営し、対外的で国際的な多言語、マルチメディアの新しい事業枠組みを作り上げている。

本件に関するお問い合わせ先

電話：03-3527-3972 FAX：03-6810-8729

担当：言論 NPO 事務局 宮浦・西村